

平成 29 年度 愛媛県人口問題総合戦略専門委員会 開催結果（委員からの主な意見）

平成 29 年 7 月 18 日(火)10:30～12:00
議事堂 文教警察委員会室

○平成 28 年度の基本目標及び K P I の進捗状況について

- ・優れた技術を持っている企業であっても、必ずしも働きやすい企業でない場合もあることから、その企業が働きやすい企業となるよう、また、その点を学生に上手くアピールできるよう行政によるサポートが必要。
- ・学生の就職準備期間の短縮化、ネットによる情報収集、大手企業の求人増の中で、中小企業は学生へのアプローチのタイミングや方法を工夫する必要がある。
- ・学生への就職活動の情報提供の仕方として、冊子やHPを作っているが、それが本当に若い人に見てもらえているか検証が必要。
- ・雇用のミスマッチにより、他県と比べても県内の新卒者の離職が多いと感じている。こうしたミスマッチを防ぐため、国、県、学校などが連携し、新卒者に正しく企業を理解してもらうための取組みが必要。
- ・県内企業の人手不足は、切実な問題。地元の新卒者に魅力を感じてもらえるよう、企業のPRと合わせて地域の魅力も発信するべき。
- ・転勤が県内のみの職種を希望する学生が7割から8割を占めており、学生の地元指向が高くなっていると感じている。
- ・学生は、企業を選ぶ際「ワークライフバランス」に注目している。「スゴ技」「スゴVen.」等のPRと同様に働きやすい企業のPRにも力を入れるべき。
- ・学生へ地域の魅力を発信する際、移住者やUターン者など外部の人による愛媛の評価を盛り込むと説得力が増すのではないか。

○愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂案について

- ・異論なし。

○地方創生交付金活用事業の評価について

- ・異論なし。